

平成26年度事業計画

平成26年度 事業計画（案）

グローバル化が進む県内経済に貢献すべく公益社団法人として下記目的を達成するため、下記目的に沿った活動を行っていく。

特に、静岡県、県内自治体、及び地域経済団体等と連携し県内企業の国際化施策に沿った支援を行なう。

また、東南アジアビジネスサポートデスクや静岡県と共同設置している海外事務所などの海外ネットワークを有効活用し、更にJETRO、在日の大使館や海外経済機関と連携し、県内企業の海外取引の多様化に対応していく。

目的

- I 貿易及び国際経済交流の促進に関する事業
- II 国際経済情報の収集及び提供に関する事業
- III 県内中小企業の国際化推進のための人材育成及び調査研究に関する事業
- IV 海外投資、技術提携等海外取引に関する相談事業
- V 会員等の便益を促進するための事業
- VI その他の事業

I 貿易及び国際経済交流促進に関する事業

1 海外事務所の運営

(1) 上海事務所

文化交流やビジネス交流などに関する各種情報の収集、発信拠点として活用するとともに、静岡県の観光を促進して富士山静岡空港の利活用等につなげる。

また、友好提携している浙江省との交流の窓口として機能を果たしていく。

開設：平成6年9月

場所：中華人民共和国上海市

人員：所長1名(県職員)・副所長1名(県職員：浙江省担当)・所員2名(現地採用職員)

業務：現地関係機関との連絡調整。経済、産業、文化の交流促進のための情報収集提供。本県渡航者への便宜供与等。

(2) ソウル事務所

観光促進事業として韓国及び韓国経由の旅客を誘致して、富士山静岡空港の利活用につなげ、文化交流やビジネス交流などに関する各種情報の収集、発信拠点として活用していく。忠清南道との交流を促進する。

食品・地酒等をはじめとした日本商品に関心が高い市場への販路開拓に資する情報提供を行う。

また、モンゴルとの交流促進の窓口としての機能を果たしていく。

開設：平成19年6月

場所：大韓民国ソウル特別市

所員：所長1名(県職員)・副所長1名(県職員)所員2名(現地採用職員)

業務：現地関係機関、航空・観光会社等へのPR、連絡調整。経済、産業

及び文化の交流促進のための情報収集提供。本県渡航者への便宜供与等。

(3) 台北事務所

静岡県内の観光を促進して富士山静岡空港の利活用につなげるとともに、文化交流やビジネス交流などに関する各種情報の収集、発信拠点として活用する。

開設：平成25年4月

場所：台北市

人員：所長1名(県職員)・所員2名(現地採用職員)

業務：現地関係機関との連絡調整。経済、産業、文化の交流促進のための情報収集提供。本県渡航者への便宜供与等。

(4) 東南アジア事務所

東南アジアの中心としての立地条件を活かし、ビジネス交流や文化交流などに関する各種情報の収集、発信拠点として活用する。最近富裕層が増えつつある東南アジアからのビジネス客及び観光客の誘致に努め富士山静岡空港の利活用等を促進する。

東南アジア全域をカバーするため、駐在員として副所長1名を増員する。

タイに観光連絡員を配置する。

開設：平成25年6月

場所：シンガポール

人員：所長1名(県職員)・副所長1名(新規：県職員)・所員2名(現地採用職員)

業務：現地関係機関との連絡調整。経済、産業、文化の交流促進のための情報収集提供。本県渡航者への便宜供与等。

2 海外取引促進

(1) 国際商談会等へ参加及び紹介

国内外で開催される商談会等へ参加するとともに、海外の経済団体が来静する場を利用して県内企業との商談の場を設ける。また、輸出及び輸入に関する展示会や商談会の情報を紹介する。

(2) 海外視察団派遣

県内企業が関心を持つ海外先進事例等が視察できる地域や都市を訪問し、現地企業や経済団体との交流を図る。派遣地域は、会員のニーズを参考に決定する。

東南アジアビジネスサポートデスクを活用し、現地及び周辺諸国への視察団を派遣する。

3 中小企業海外市場開拓支援事業

(静岡県補助対象事業：県内企業国際化支援事業)

県内中小企業が、海外市場を開拓するに当たって実施する下記事業について、支援金を支給する。

- 1 海外見本市への出展
- 2 販売促進媒体の作成(外国語ホームページ作成、業界紙へ広告掲載など)
- 3 海外特許取得

- 4 国際市場調査
- 5 国際規格取得

II 国際経済情報の収集及び提供に関する事業

会員企業等で実務に役立つ内容の情報を、より一層タイムリーに、電子媒体を通じて提供する。

1 内容

- ・ 県内企業からの相談内容
企業からの相談内容の複雑化多様化に対応して、当会で受けた相談内容事例を掲載する。
- ・ 国際ビジネスの新しいトレンド等に関する情報提供
中国及び東南アジアを中心とした、新しいトレンドテーマをいち早く取り上げ提供する。
- ・ 国際ビジネスに直結するヒト、モノ、カネに関する具体的な情報を提供する。

2 提供の方法

- ・ ホームページによる情報発信
国際経済情報、県内外経済情報、企業ダイレクトリー(和英)、海外取引相談、イベント、求人求職等の情報を発信する。
県内企業が当会事業を利用しやすいように、使いやすいデザインに改良する。
- ・ メールによる情報発信
会員等へのメール送信、緊急時の国際メーリングリストを有効活用する。

III 県内中小企業の国際化推進のための人材育成及び調査研究に関する事業

1 人材育成

(1) セミナー開催

県内企業が関心の高い地域の投資環境や、近時の政治・経済動向に関するテーマを取り上げ、県内企業の投資や貿易の事業判断に役立つセミナーを開催する。

県内自治体、経済団体等と連携し、地域や企業の要望に沿ったテーマで実施していく。

(2) セミナー等への講師派遣

企業の国際化を促すとともに、会員増強のため、金融機関、経済団体、学校及び公共団体で開催されるイベントへ職員を派遣し国際取引に関する情報提供を行う。

2 国際ビジネス事情講座（静岡県補助対象事業：県内企業国際化支援事業）

県内企業がいまだ取引があまりない国や地域の情報、その時々を経済変動や事象に関する最新の情報及び県内企業が海外展開を行う際に実際に実務に生かせる、実践的・具体的な情報を提供する。

IV 海外投資、技術提携等海外取引に関する相談事業

1 相談事業

(1) 県内各地での相談会開催

県内の企業ニーズに合致した具体的なアドバイスができるよう、東部・中部・西部で相談会を実施する。

今後、観光客誘致などで海外との交流促進が見込まれる県内東部地域での相談に対応できるよう東部地域のニーズ把握にも力を入れる。

(2) 商工会議所、商工会及び金融機関等の相談会への協力

浜松商工会議所、湖西市商工会、袋井商工会議所、藤枝商工会議所、島田商工会議所、沼津商工会議所などで定期的に行われる相談会へ職員派遣などの協力をする。

海外取引における法律、税務、会計等の専門家と提携し、アドバイスができる体制を整える。

(3) 相談ブース設置参加

県内で開催される見本市や商談会等に相談ブースを設置し、当会のPRを行うとともに国際ビジネスの相談に応じる。

(4) 地域貿易研究機関支援

商工会議所などが主催する研究会等に講師、セミナーテーマ及び海外視察先等に関する情報を提供し支援する。

2 国際ビジネス相談事業（静岡県補助対象事業：県内企業国際化支援事業）

企業の海外展開を一貫した体制で支援するため、国際ビジネスに関する常時相談窓口（SIBA本部）を設置する。

3 海外展開コンサルティング事業

（静岡県補助対象事業：県内企業国際化支援事業）

各企業の実情に応じてきめ細かなアドバイスをするため、アドバイス希望企業を訪問し、企業の製品や経営内容を実査し、きめ細かな相談に応じる。

4 静岡県東南アジアビジネスサポートデスク事業（静岡県補助対象事業）

インドネシア、タイ、ベトナムに設けたサポートデスクを活用し、ニーズが高まっている東南アジアビジネスに対し、具体的な情報を提供し、また、海外現地でのサポートを強化する。

V 会員及び県内企業の便益を促進するための事業

1 会員交流事業

会員相互の交流、連携を促進するためにビジネスマッチングなどの事業を実施するとともに他の国際関係団体会員等との交流を行う。

2 SIBA総合賠償責任保険(PL保険)

3 会員の増強

多くの企業に利用してもらうよう広く県内企業に募集を行う。

VI その他の事業

1 企画調整

(1) 業務推進幹事会

当会の業務運営について広く意見を伺い各事業運営に活かしていく。

新公益法人組織への移行に関しても節目々にご意見を伺う。

(2) 海外ミッション等の受入、便宜供与

海外経済機関等の来静に合わせ情報交換を密にし、静岡県内企業と現地企業との経済交流の促進を図る。

在日大使館、海外貿易促進機関に協力して、県内企業、産業、インフラの視察や交流の便宜を図り、静岡県情報を提供するとともに、県内企業の海外との交流促進に資する情報を提供する。

2 受託事業

本会の実績やノウハウを発揮して静岡県や静岡県留学生支援ネットワーク等から中小企業の国際化推進に関する次の事業の受託に努める。

(1) 海外派遣人材育成事業

企業の海外派遣予定者の研修や相談を行う。

(2) 外資系企業支援ワンストップセンター運營業務

外資系企業の静岡県内進出に対し支援を行う。

(3) 留学生関連事業

外国人留学生等国际人材活用及び育成に繋がる企業と留学生との交流会、求人求職マッチングサービス、インターンシップ等を行う。

3 その他

(1) 無料職業紹介(厚生労働大臣認可)

語学力等に優れた人材で企業において国際業務に従事した経験豊富な人材を県内企業に紹介する。